平成29年度第10回庁議 会議録

[日 時] 平成30年3月29日(木) 9時~10時50分

[場 所] 庁舎応接会議室

[出席者] 市長、副市長、教育長、参与及び各部局長

「会次第〕

- 1 市長あいさつ
- 2 議題
- (1) 平成29年度部局執行方針における重要事業及び懸案事項等の進捗状況について(各部局)
- (2) 新居浜市市制施行80周年記念事業の報告について(企画部)
- 3 協議事項

(なし)

- 4 連絡事項
- (1) 平成29年度定期監査指摘事項等総括及び平成30年度監査実施計画(案) について(監査委員事務局)
- (2)「Hello!NEW新居浜FM78.0開局式」の開催等について(市長)
- (3) その他

1 市長あいさつ

平成29年度も、いよいよ残りわずかとなり、本日の庁議は今年度最後の庁議になる。

部局長さんには、この一年間大変お世話になり、ご苦労さまであった。

既に人事異動の内示もあり、平成30年度の新体制が決定したが、各部局においては、事務引き継ぎ等を円滑に進め、新年度に向けて万全の体制で臨むよう、よろしくお願いしたい。

2 議題

(1) 平成29年度 部局執行方針における重要事業及び懸案事項等の進捗状況について(各部局)

市長

それでは、議事に入る。

「平成29年度 部局執行方針における重要事業及び懸案事項等の進捗状況について」であるが、前回は、12月26日開催の第8回庁議において、11月末現在での進捗状況について報告いただいた。

今回は、最終的な取組み結果、総括等について、ご報告いただきたい。

その後、質問をさせていただく。

長くなるので、3部局ずつ報告をお願いしたい。 まず、企画部、総務部、福祉部よりお願いする。

企画部長

「荷内沖埋立事業」については、進展を図ることができなかった。平成30年度において、中長期あるいは超長期の視点で方向性を見出したいと考えている。

「瀬戸・寿上水道問題」については、水道料金等の取扱い等についても組合と合意に至り、平成30年度末までに統合するという共通認識に立つことができた。

「公共施設再配置計画の策定」については、施設類型別の管理 に関する基本方針、個別方針等の取りまとめはできたが、立地適 正化計画との整合性、将来必要経費の試算等ができておらず、今 年9月末までに完成させたいと考えている。

「愛顔つなぐえひめ国体の開催」については、皆さんのお陰で、 無事、成功裏に大会を実施することができた。

なお、国体の経費としては、施設整備に平成24年度から28年度で約5億3,700万円、国体開催準備等で平成26年度から29年度で約5億円、国体競技力強化で約1,000万円、総額約10億4,700万円であった。それに対して、経済波及効果は、18億4,100万円と試算している。

「企業城下町版生涯活躍のまち基本構想の実現に向けた取組の推進」については、構想の実現に向けたアクションプランを策定することができたが、来年度以降、ハード・ソフト両面から取組を進めていきたいと考えている。

「シティブランド戦略の着実な推進」については、市民の共感

と理解を得るため、PR事業を中心に進めてきたが、平成30年度からは「Hello!NEWプロジェクト」を本格始動し、シティブランド戦略を着実に推進していきたい。

市長公約の「市民目線の市政推進」では、年代・職業別懇談会の実施に至っておらず、平成30年度に向けて検討を進めたい。

「広報・広聴機能の強化」では、様々な媒体を活用して昨年よりも情報発信に努めているが、平成30年度はSNS等を活用して、更に積極的な取組を進めていく。

総務部長

「人材育成の推進(人事マネジメントの見直し)」であるが、 現在、目標管理による業績評価制度を試験運用しているが、現行 の評価制度と比較検討するため、来年度からは新たな手法で試行 するものである。

素案の作成作業が難航していたが、来年度からの試行に向け、 現在は、現行の評価制度と比較検討するための問題点の整理をしているところであり、新年度から新たな制度での試行を行う予定である。

「公売の実施」については、積極的な公売と市独自での捜索を 行うものであるが、このうち公売については、リストアップした 3件のうち不動産2件について実施したが、応札がなく不調に終 わっている。また、市独自の家宅捜索については、検討はしたも のの、結果的に県滞納整理機構へ移管したため、機構で実施され ることになっている。

今後も引き続き、市独自の捜索について、積極的に検討していきたい。

福祉部長

「生活困窮者自立支援事業の円滑な実施」について、相談件数は国の目安値を上回ったが、プラン作成、就労支援対象者の件数は国の目安値に及ばなかった。個々の相談に対して寄り添った支援を行っているが、引き続き生活困窮者への支援の充実を図ってまいりたい。

「高齢者福祉センターの管理運営改善への取組」については、 高齢者福祉センターの利用者及び、利用者以外へのアンケート調 査等を参考に、平成30年度には、「高齢者」という名称に抵抗 があるとの意見が多く出されたことから、親しみやすい名称(愛 称)に変更を行うことと、本来の相談業務が十分に行われていな いという反省から、「よろず相談窓口」としての高齢者福祉センター業務を強化し、高齢者世帯に対して、冷蔵庫に貼ってもらえるようなマグネットの電話番号案内を作成・配布し、福祉の専門家が常駐しているというメリットを生かしていきたい。また、他市の状況等も調査し、さらに具体的な改善策を検討していく。

「東新学園の建て替え」については、県から示された民設民営の3つのパターンにおける施設整備補助金交付、スケジュール等についての協議を国、県と行っており、協議が整い次第、民設民営での建て替えの方針を決定し、政策会議で協議をさせていただきたいと考えている。

「健康都市づくりの推進」については、健康づくりポイント手帳の新規発行件数が、2月末現在で1,264件、事業を開始した平成27年10月からの健康づくりポイント事業登録者数は4,303件となり、健康づくりを実践している人が増加している。また、平成30年1月には736件のポイント交換申請があり、施設利用券の交換や学校、保育園等への寄付をいただいている。市民要望をまとめ、健康づくり実践目標や交換景品の見直しを図ったことで、より魅力的なインセンティブ事業になっていると考えている。今後は、民間企業等との協働による取組について検討していきたい。

市長

先ほどの3部局の説明で、何かご質問、ご意見はないか。

副市長

総務部の「人材育成の推進」に関し、平成30年度からの新たな試行ということであるが、いつまでも試行という訳にはいかないので、本格実施の目標年次をある程度定めて、新居浜独自のやり方で良いので、実施に向けて協議していただきたい。

市長

総務部の業績評価に関し、県では上司の評価を部下に、何項目 か簡単なアンケート方式で、できているかできていないか回答さ せ、集計し、本人にも通知があるというような取組みがあるとの ことである。

部下から上司を評価してもらうのも、一つの参考になると思われる。考えていただけたらと思う。

総務部長

政策懇談会のワーキンググループからも提言をいただいてい

る。

市長

企画部の「公共施設再配置計画の策定」について、9月末まで の完成を目指すとのことであるが、どの程度具体的な計画となる のか。

企画部長

40年の計画であるが、ここ10年分は、この施設とこの施設 を統合するであるという所まで踏み込んだ計画を考えている。耐 用年数との兼ね合いがある。後は、大きなところで、施設の累計 ごとに全体の量を出すことと、全体として総量を減らせていく、 というようなことを考えている。

市長

10年先については、ある程度個別に出て来るということでよいか。

企画部長

ただ、これは方向性を定めるものであり、実施の計画は個別に 策定していかないといけない。

市長

「立地適正化計画」や「学校の統廃合計画」等、全部関係して くるので、大変な作業になると思われる。

企画部長

「立地適正化計画」の居住誘導区域とそれ以外の所ということで、二つの地区でモデルプランとして、こういうふうにしてはどうかということを書いている。

市長

それが北中と大生院ということか。

教育長

これは、もう動いてかまわないのか。

企画部長

教育的な観点、子どもの観点ということではなく、総量として ということである。その点に関しては、教育委員会の方で個別と して捉えて検討いただきたい。

副市長

かなり具体的なプランになるのか。

企画部長

ただ、10年で見ると、施設は限られる。

分かりやすい例で言うと、別子山である。耐震関係での支所の 移転と、保育園の移転等がある。

市長

市民の関心もあり、関係部局で十分協議していただきたい。 「近代化産業遺産の保存活用の充実」で、端出場水力発電所について国費の方はどうか。

企画部長

今までの文化庁との話し合いの中で、今年度については設計費 用もいただけることとなっている。平成30年度はまだであり、 満額かどうかは分からないが付いてくると考えている。

市長

国費の影響は大きい。

これからの話しであるが、住友金属鉱山所長宅と住友化学所長宅を補修するのはよいが、それだけではいけない。あの辺り一帯、星越、惣開を含めた整備計画、産業遺産全体との連携、これらの具体的な計画、構想を立てて見せないと、なかなか説明が付かない。これは平成30年度にお願いしたい。

若宮小学校跡地の活用に関して、担当レベル、検討会での方向性は出ているようであるが、関係部局だけでよいのかは別にして、一度、全体で意識統一を図れるようにしていただきたい。

年代・職業別市政懇談会に関して、何からでもよいので、取り 組んでほしい。

福祉部で、「東新学園の建て替え」について、ある程度方向は 見えて来ているので、具体的に概要を作り、国費が受けられるの かどうかも含めて、早く詰めていただきたい。

「健康都市づくりの推進」に関し、これは以前から言っているが、いろいろ行っているものの、結果が見えない。何がどうなって、どう改善されているのか。

数値目標を挙げて、例えば、新居浜市で一番死亡率が高い病気、 これの予防対策事業としてこういう事業を行うなど、そういう目 標を立てて取り組んでほしい。

また、その中に、これは教育委員会になるかもしれないが、スポーツの振興も含めて推進していっていただきたい。

他になければ、次に、市民部、環境部、経済部よりお願いする。

市民部長

「地域コミュニティの再生」については、コミュニティ再生事

6

業交付金制度の見直しを、市政策懇談会の提言を受け、事業計画の事前審査の徹底や事業対象の明確化など、効果的な事業となるように引き続き見直しを進める。

また、協議会型地域自主組織の導入については、中萩校区で検討しているが、すでに活動している泉川校区や高津校区の状況を注視し、持続可能な組織にしていかなければならないと考えている。

地域担当支援員制度については、これからの地域コミュニティ を持続的に支えるという視点から、関係部署と協議を進めてい く。

「男女共同参画の意識の高揚、委員会等への女性の参画推進」については、委員会等への女性の参画率は、平成30年1月1日現在29.8%と微増で、長期総合計画の目標である50%とは開きがある。子育て世代、事業所など、様々な対象に向けた事業や、男女共同参画社会づくり講演会、にいはま女性フォーラムの開催、にいはま女性ネットワーク活動などを通して、意識の高揚を図ってまいりたい。

市長公約の「国際化の推進」については、外国人や国際化に関する市民団体のにいはま日本語の会、SGG、新居浜ガイドクラブなどとのネットワーク会議において、ニーズの把握や国際交流協会の役割等についての協議を進めている。これらを受けて、次年度、早期の設立に向けて、協会の機能や具体的な運営方策等について検討を進める予定である。

環境部長

「墓園・墓地の適正管理」について、まず、平尾墓園については、承継手続きを進めており、後半鈍化傾向ではあるが、概ね予定どおり進捗している。平成31年度の管理料再徴収に向け進めていきたい。

また、真光寺・土ヶ谷・黒岩の3墓地の再貸出しについては、 来年度も引き続き行っていきたいと考えている。

「ごみの有料化」について、政策懇談会のワーキンググループの提言を受け、12月の家庭ごみの組成調査も参考にしながら、再度部内で各種ごみごとのごみ減量対策を検討した結果、定期収集ごみについては、まだ分別が徹底できていないことから、古紙類とプラスチック製容器包装の分別徹底等を推進し、現段階では有料化は見送る。直接搬入ごみは、有料化や民間リサイクル処理

への誘導を含め検討を進めることとし、新年度に有料化の是非も 含め庁内調整(政策会議等)を行っていきたい。その結果をもっ て、「廃棄物減量等推進審議会」への諮問ないし意見聴取を検討 したい。

また、事業系ごみについては、手数料の改定を予定どおり行ったので、引き続きその実施に向けて進めていきたい。

「下水道事業経営の健全化」に関し、使用料の改定は見送ることを決定したが、企業会計の導入については、資産調査等について平成28年度から進めており、概ね資産調査はできたが、それに基づく予算想定が年度内に行えなかった。平成31年度の企業会計導入に向けて、タイトなスケジュールとなるが、進捗管理を十分進めていくよう考えている。

経済部長

「企業誘致及び企業留置の推進」については、観音原第2工区の分譲公募を新年度に実施する予定であるが、次期工業用地の造成については、早期に結論を出してまいりたいと考えている。

「商店街の活性化」については、銅夢にいはまの食市場化について、方向性は出せていない。平成30年度には、これまでの試行営業の結果等を踏まえ、食市場化への必要条件を整理したうえで、施設の改修も含めた事業計画を商店街連盟が中心となって作成する予定であるが、商工会議所、商店街連盟、市の三者で構成する「まちづくり協議会」において、専門家の意見も踏まえ総合的に判断し、平成30年度内に食市場化の方針を決定したいと考えている。この、食市場の可否決定を踏まえて、銅夢にいはまの施設運営等の方向性、公の施設として今後も運営するのかどうか等の結論を出す。なお、まちづくりの方向性については、立地適正化計画の方向性である「市民の新しいチャレンジによる商店街の再生」という視点も視野に入れながら、今後のまちづくりを推進したいと考えている。

「旧別子観光センター跡地整備事業」については、観光振興計画の中で、別子山地域の各エリアをつなぐ拠点施設として「登山」、「飲食・物産販売」、「産業遺産観光・学習」の拠点として位置付けている。平成30年度には、具体的な機能、レイアウト等について、まず4月中に庁内検討会を立ち上げ、早期に再整備案を決定したいと考えている。更に、別子銅山最後の坑口であり、唯一入場が可能である「筏津坑」については、再整備を早急に対

応する必要があることから、現在、協議を進めており、9月補正 を視野に入れ、本物の坑口再整備に向け、早期に決定をしたいと 考えている。

「公共交通体系の確保・維持」については、平成30年度に地域公共交通網形成計画を策定しており、これに基づき、バス路線や料金体系の見直しなどについて交通事業者と協議を行う。

「有害鳥獣の被害対策強化」については、平成30年度に鳥獣 対策係を新設するとともに、新たにイノシシ防護柵設置事業等に 取り組む。

「森林の整備」については、「別子山地区森林整備計画」に基づく持続可能な森林整備を行うため検討を進めていたが、私設林道の開設の財源が見当たらない現状である。今後、整備手法や財源確保について、4月に愛媛県、住友林業と協議を進めていく予定であるが、更に必要な林道の規格を精査し、補助金、過疎債等を活用した場合との一般財源や、開設期間の比較、また、林道開設及び搬出間伐による地域経済効果等についても検証を進め、5月末までに方針決定を図りたいと考えている。

市長

ここまでの3部局の説明で、何かご質問、ご意見はないか。

副市長

市民部の死亡に係る手続きのサポートシステムに関して、内部合意が得られなかったということか。

市民部長

庁内の市民窓口改善検討委員会で諮り決定したが、財源的な問題で結論には至らなかった。

平成30年度において、政策会議に掛け、庁内合意を得たい。

副市長

国際交流協会の設立について、その機能や運営方法について、 更に検討するとのことであるが、市長の公約に挙げており、近隣 市も含めて県内ではほとんどの市が設立している。できるだけ早 く設立する方向でお願いしたい。

市民部長

協会として設立はしていないが、担当課の中で行っていること であり、協会を作る目的をしっかりさせたい。

平成30年度早期に設立するようにしたい。

教育長

国際交流の関係で、中学生の海外派遣事業が来年度以降変わるが、その中で、国際交流関係団体、SGG、新居浜ガイドクラブ等も協力すると言っていただいている。

公民館と自治会、コミュニティとの位置付けについて、将来、 公民館が市長部局に移管されることも含めて、議論していってよ い時期ではないかと思う。国の方も、公民館や博物館を市長部局 に持って行くことについて、議論を重ねている。恐らく博物館は、 来年度、法制上も改正され、市長部局に置くことも可能になると 思われる。公民館や図書館も、場合によってはという議論も行わ れている。交付金を出すのであれば、両者を融合させていく方向 について、一緒に議論していければよいと考えている

市民部長

「地域コミュニティの核」という意味で、公共施設である公民 館は重要と考えている。地域の望むような形を作っていく話しを 進めていったらよいと考える。今後、求められる方向性へと進め ていきたい。

副市長

地域公共交通網形成計画に関し、方向として、デマンドタクシーはこれ以上は拡大しない、路線バスを基盤にということが基本であるが、一つの切り口にはなるが、そもそもバスを利用できない高齢者の交通手段をどのようにするかということについて、福祉部とも協議し、そちらの方向性を出していただかないと、全体としての交通連絡にならないので、福祉部とも協議していただきたい。

市長

市民部で、教育長の話にもあったが、公民館と自治会の融合を是非進めてほしい。やるのかどうか。

市民部長

泉川校区や高津校区は一つ先に進んでいる。

教育長

中萩校区や多喜浜校区でモデル的に行ってみたいという話し はしている。一歩踏み出すかどうか。

課題解決、住民自治を進めていくような拠点施設に公民館を位置付けていけばよい。今は、間違いなくその方向に進んでいる。 単なる生涯学習施設ではない。

融合する方向で議論を深めていただきたい。

コミュニティ再生事業交付金の採択要件を大幅に見直してもらいたい。

市民部長

上限額を抑え、内容的にも今まで色々なご意見をいただいている内容を、「交付金事業ではダメだ。」ということにしており、今までどおりではない。

市長

「花いっぱいのまちづくり事業」に関し、もう止めるようであるが、駅前と新居浜インターを降りたところは、市がお金を出してでも行うことを考えて、他の所は自治会や地元が継続したいということであれば材料費を支給する等お願いしたい。

市民部長

来年度に向けて話をさせていただいている。

市長

「おくやみコーナー」については、ぜひ早急にできるようにしていただきたい。

ある情報を見ていると、千葉県の船橋市では「書かない窓口」 ということで運用を始めたそうである。恐らく職員がパソコン入 力し、市民の方には書かせないのであろう。そういうことができ ればよい。どうせパソコン入力するのであれば、聞き取りしなが らパソコン入力し、最終確認をしていただき、申請するのではな いか。窓口で書く必要がなくなる。

「自主防災組織の結成促進」に関し、促進を図っていただきたい。

「ボランティア・マッチング制度」を作っていただきたい。社会福祉協議会が行うのか、まちづくり協働オフィスが行うのか、よく分からない。

市民部長

今の話しとしては、社会福祉協議会が窓口ということで了解を 得ている。制度設計は市で行い、社協にこういう形でということ で示し、協議が進むと思っている。

市長

社協が行うとなると、福祉関係だけになることはないか。

市民部長

そこは広めて行いたい。

国際交流協会の設立について、早急に検討してほしい。

「友好都市・連携都市の拡大」に関しては、動いていない。具体的には、大府市、紋別市、入間市あたりは何らかの関係があるが、それぞれ具体的にどこが動くのか。地域コミュニティ課で行うといっても、なかなか難しいのではないか。

企画部長

協定の際、何協定を締結するのかによっても異なってくる。防 災協定であれば防災安全課にお願いすることとなるし、連携都市 という話しであれば秘書広報課というようになる。平成30年度 に行いたい。

市長

窓口を決めて、そこから関係課に下ろす形で。

環境部で、段ボールコンポストは新居浜市独自の取組か。

環境部長

そうである。

市長

私も途中で挫折したが、もう少し簡単にできるようなことを考え、ぜひ普及してほしい。なかなか伸びない。

環境部長

段ボールコンポストは効果的であるが、できる条件がある。活動いただいている方も認識しており、工夫も行いながら進めている。一足飛びに広げることは難しいと思うが、改善しながら地道に続けることが必要と考える。

市長

何かインセンティブを与えないと広がらないのではないか。普 及に努めていただきたい。

公営企業会計の導入は予定どおり平成31年度からでよいか。

環境部長

タイトなスケジュールであるが、対応したい。

市長

経済部で、「企業誘致・企業留置の推進」で、民間の用地も含めた工業用地のデータベース、用地の一覧表を作成していただきたい。

経済部長

遊休地の調査は行ったが、売却意思のある所はあまりない。

いつも手元に持って、問われればあるということを言えるようにしたい。

「商店街の活性化」で、銅夢にいはまの施設運営の方向性は平成32年度当初を目標にとのことであるが、平成32年度というのはどうか。

経済部長

平成32年度というのは、次期の指定管理の募集年である。そこまでに施設をどうするかという方向性を出したい。指定管理、公の施設として、このまま継続するのか、例えば施設の利用プランを公募すること等も検討したい。

市長

少なくとも平成30年度に議論し、平成31年度にアクションを起こせないか。まちづくり協議会の事業を始めてからも長い。 出来る限り早く結論を出してほしい。

東予産業創造センター、ものづくり産業振興センター、高等技 術専門校を合わせた人材育成をどうするのか、協議会でも立ち上 げ、検討いただきたい。

「水素社会実現に向けた取組みの推進」に関し、止める訳にはいかないが、四国経済産業局の動向を掴んで、それに合わせておくことも必要と考える。

経済部長

アンモニアを活用した水素社会ということでの協議も行っている。

市長

「雇用対策の充実」に関し、南予もよいが、高知県についてもぜひ実施してほしい。

「観光宣伝の充実」に関し、観光振興計画も策定され、ぜひ具体的な事業を早急に実施していただきたい。瀬戸内クルーズとあるが、クルーズ船の着岸についてもぜひ検討していただきたい。

「旧別子観光センター跡地整備事業」に関し、跡地をどのような形にするのか、早急に検討委員会を立ち上げるなどし、検討していただきたい。

観光パンフレットを更新する場合は、ある程度経費を掛け、 見栄えのするものを作成してほしい。

観光ボランティアガイドについては、体系的に養成していかな

いといけない。

経済部長

ガイドも高齢化し、人数も少なくなっている。

市長

東洋のマチュピチュ辺りも、説明を聞かないと分かりにくいのではないか。

名物料理、おみやげ品の創出等について、ぜひ開発してほしい。 大島の開発も含めて、白いもの普及拡大もお願いしたい。

別子山の森林整備に関し、なかなかうまくいかないかもしれないが、別子木材センターも含めた計画を作成してはどうかと思う。

次に、建設部、水道局、教育委員会事務局よりお願いする。

建設部長

「駅南北一体化による新都市拠点の形成」について、1年間 J A と話しをし、政策懇談会の提言を受けながら進めてきたが、後はアンケートをいつ取るのかと言うタイミングになっている。今年度1年は、それの言い訳づくりと言うか、きっかけづくりという所に注力した。平成30年度、ぜひ早いうちに、アンケートを実施したうえで、目標となるような夢の絵を描きたいと考えている。

その中で、JAの方からは、こうとして決めている事は、営農センターとして機能する施設は、そこの所に1.2ha程度欲しいという事、それについては、市内中心部と交換しても良いとの話しは少し受けている。

育苗施設については、11号バイパス等の進捗を見ながら、適 正な農地を探していきたい、というような話があった。

「主要幹線道路の整備促進」に関し、それぞれ計画どおり順調に進んでいるが、今後の課題として、郷桧の端線の側道については、地元の協議が進んではいるが、県との費用按分や、交付金のパッケージの中に入るかどうか等をはじめ、協議に向けて来年度取り組んでいきたい。

ここには掲げていないが、県病院の改築が始まる。それに合わせ、現国道11号線の東からの右折レーンについて、県病院から話があり、年度早々に国土交通省と協議を始めたい。

「空き家対策の推進」に関し、協議会の中で、特定空き家として5件候補が上がり、1件は改善が見られないということで、特

定空き家として指定している。初めての事例であり、この対応を 色々と経験しながら、今後に向けて検討を重ねていきたい。

また、直近の課題として、平成27年度の調査以降に新たに空き家なったものが100件ほどあり、平成30年度にそれについての老朽度調査を進めていきたい。

水道局長

「瀬戸・寿上水道問題への取組み」について、昨年12月の組合水道委員会において、平成30年度末を目途に統合に向けて取り組むことで委員全員の共通認識を持っていただくことができている。今後は平成30年度末までに協定書を締結するため、円滑な統合に向けた具体的な条件について、組合との協議を進めていく。

「管路更新・耐震化計画に基づく整備促進」について、今年度中長期のアセットマネジメントによる更新整備費用の概算額を算出し、今年10月までに経営戦略計画を策定することとしている。なお、短期のアセットマネジメントについては、今後10年間の事業について精査し、基幹管路や重要管路の整備を重点的に行う計画としており、全国平均を下回っていることから、目標である全国平均上昇率を上回る整備に取り組んでいるところである。

「工業用水道事業施設更新事業の推進」について、「工業用水 道配水管更新基本計画」については3月末に完成する。また、国 庫補助事業として「工業用水道北新町配水管布設替工事」を、期 間を7月末まで工期延長し実施しており、本工事が完成すれば、 配水管耐震化率は50%となる。

教育委員会事務局 長

「教育施設の借地解消」に関し、北中学校の借地については、 平成30年度に土地の鑑定を行い、土地購入に向けて事務を進め ていく。また、金栄小学校の借地について、地権者から売却の希 望があったため、平成30年度以降、購入について協議を進めて いく。重量挙げ練習場等の借地については、地権者と協議を行っ ているが、借地解消には至っていない。

「家庭・地域の教育力の向上」のうち、コミュニティ・スクールの導入については、今年度新たに東中学校、船木小・中学校の3校を指定し、全市で6校がコミュニティ・スクールとなった。今後も引き続きコミュニティ・スクールについての研修を行うな

ど、全市的な導入が出来るよう取り組む。

地域学校協働活動・放課後対策については、放課後まなび塾を 今年度新たに4校の開設を目標としていたが、新たに1校で開設 し、2校が平成30年度早期に開設できるよう準備を進めてい る。今後、地域の実情に応じた実施方法を取り入れ、全小学校校 区での実施を目指したい。

また、放課後児童クラブについては、平成30年度早期に需要 調査を行い、対象を小学校6年生まで順次拡大していく。

「公立学校(幼小中)の適正規模・適正配置の検討について」は、「新居浜市今後の学校のあり方に関する検討委員会」を設置し、4回の検討委員会を開催した。今後も継続して協議を行っていく。特に、公立幼稚園の2園については、平成30年度早期に統廃合についての方針決定を行いたい。

市長公約のうち、「公民館の再生(地域のまちづくり拠点)」について、公民館では地域教育力向上プロジェクト事業を継続して実施し、住民自らが地域固有の課題を発見し、その解決を目指していけるよう、住民の主体的な活動に対する支援を行っている。 先ほど市民部のところでも話があったが、公民館と自治会の連携・融合について市長から指示をいただいているが、これまでのところ具体的な方向性が見い出せていない状況である。今後も市民部との協議を進めていきたい。

次に、「教育施設の整備(トイレの洋式化、教室へのエアコン設置検討)」について、エアコンの整備については、平成30年度に小学校のエアコン整備の設計を行うこととなっており、平成31年度以降、国の補助を受け工事に着手したい。また、中学校についても、小学校に引き続き整備を行っていきたい。

トイレの洋式化については、洋式化率60%に向けて順次整備を行えるよう検討を行っていく。

市長

ただ今の3部局の説明で、何かご質問、ご意見はないか。 建設部で、県病院の改築に係る東側進入路については、早急に 進めてほしい。

建設部長

先般、施工者と道路課と協議を行ったが、西側については、業 者側で全部整備し、その後、市の方で管理するということで決着 している。

教育委員会で、「教育施設の借地解消」に関し、重量挙げ練習場の借地解消というのは、現在の練習場か。

教育委員会事務局 長 そうである。一部借りている。

市長

多喜浜体育館でフットサルの練習ができるようにという要望 があるが、何か動いているのか。

できるのかできないのか、具体的に、早急に検討してほしい。 経費も含めて検討をお願いする。せっかく四国リーグに昇格し たので。

放課後児童クラブ、放課後まなび塾、放課後子ども教室の一体 化というのは、どのような状況か。

教育委員会事務局 長 放課後まなび塾が、まだ全市的に広がっていない。まず、これ を広げて行って、放課後児童クラブも順次できる所から6年生ま で広げていきたいと考えている。

その延長上で、できるようになった時点で、どのような形で運 営していくかということを検討したい。

市長

放課後児童クラブも、この4月から6年生まで参加することは できないのか。

教育委員会事務局 長

4月すぐにはできない。新学期が始まって、どの程度需要があるか調査し、現在の指導員、施設の体制で、できる所から順次拡大していきたい。

市長

結局、放課後まなび塾と放課後児童クラブの統合は再来年度になるのか。

教育委員会事務局 長

来年度すぐというのは難しい。

市長

放課後まなび塾そのものが、来年度全ての校区にできるのか。

教育委員会事務局 長

全部に広げていくのは、なかなか難しい状況である。

市長

放課後児童クラブと放課後まなび塾について、いつ、どのようにするのか、行程表を整理し、年度が改まったら示してほしい。 幼稚園の統廃合は2園で分かりやすいが、小中学校の統廃合については、具体的にどこまで示すのか。

教育委員会事務局 長 検討委員会を3回開催した。政策懇談会のワーキンググループ としての、特色ある学校づくりについて検討を行ったが、具体的 な議論のところまでは至っていない状況である。今後継続して進 めていきたいと考えている。

市長

公共施設再配置計画と同様に、20年、30年も先の話しか。

教育委員会事務局 長 今回、若宮小学校が、複式学級を編成しないといけない状況と 言う中で閉校になった。すぐにどことどこを統廃合するという検 討ではなく、小中一貫教育であるとか、義務教育学校であるとか の検討を行う必要がある。

教育長

単級が子どもの教育環境として相応しいかどうかの議論を、今の検討委員会の中でしていこうかと考えている。今までは、複式学級が統合に向けての条件であったが、一クラスでずっと固定された中で、6年間、9年間生活していくことが、子どもの成長にふさわしいかどうかの議論が先決ではないか。そこに該当する学校は7校ほどある。方向性を皆できちんと議論していかなければいけないと考えている。まだ、すぐに答えは出ない。

市長

公共施設の統廃合には、少なくとも乗らないということにな る。

企画部長

公民館と小学校の複合化というのは考えてはいる。

市長

公共施設再配置計画、立地適正化計画、学校の統廃合等、公民 館も含めて、よく議論し、整合性のある計画を策定していただき たい。 学校給食に関し、平成30年度はまだ予算は上がっていないのか。

教育委員会事務局 長

平成30年度は用地選定ということで、まだ予算は上がっていない。

市長

体力の問題も出て来るが、スポーツの振興ということで、生涯 スポーツの振興を考えてほしい。体制の見直し等についてもお願 いしたい。

学校施設で、体育館の屋外トイレは検討に入っていないのか。

教育委員会事務局 長

まずは今回、エアコンの整備を優先するという方向性は出している。体育館の屋外トイレも話しが出ており、今年度検討しないといけない。

市長

防災関係で補助金が出るのであれば活用したい。

企画部長

防災の方ではならない。起債の対象ではある。

市長

国費が取れるのであれば、後回しにするのではなく、取れる時に整備を行いたい。どうせやらないといけないものであれば、早く行った方がよいので、よろしくお願いしたい。

他になければ、消防本部、港務局事務局、選挙管理委員会事務 局よりお願いする。

消防長

「消防団の活性化」に関し、今年度「消防団活性化検討委員会」を開催し検討した結果、次年度においては、新たに消防団幹部研修の対象者を拡げるとともに、訓練会場について、消防本部1か所の開催から各地区の小学校等の体育館での開催に変更するなどし、市民指導員研修についても日程等について見直すなど、受講しやすい環境に変更した。

消防団の資機材整備については、バルーン投光器と発電機をそれぞれ分団に納入することができた。

また、消防団詰所の改修工事等については、消防団詰所長期整備計画に基づき、金子西分団、多喜浜分団については11月から、新居浜西分団と泉川分団については12月から、それぞれ耐震補

強工事及び改修工事を実施していたが、追加工事等の関係から、 工事の完了は4月及び5月を予定している。

「南消防庁舎の整備」に関し、現在進めている消防団詰所整備事業に併せて、築38年経過する庁舎に対して計画的に大規模改修による機能向上を進めるとともに、管内人口の増加に伴う火災や救急をはじめとする各種災害件数の増加、訓練施設の不足、更には国道11号線バイパスの開通なども考慮し、上部地区の実情に応じた防災拠点施設としてどのように整備することが適切か引き続き検討する。

「総合防災拠点施設の建設」に関し、平成28年度から実施している総合防災拠点施設建設に伴う周辺環境整備のうち、交差点改良については、平成30年1月31日に供用開始している。身障駐車場屋根築造工事等については、旧郷土美術館レリーフの移設が3月19日に完成し、身障駐車場については3月23日に供用開始している。また、本体建設工事については、液状化防止のための地盤改良工事を実施し、現在杭打ち等の基礎工事を行っており、進捗率は今年度末で約9.8%を見込んでいる。引き続き本体建設工事について各施工業者等と調整を図りながら、平成31年度中の供用開始を目指す。

港務局事務局長

「新居浜港港湾計画の見直し」について、目標としては、新規 投資による貨物の変化など荷主の意向を確認し、菊本沖の港湾計 画改訂につなげていきたいと考えていたが、菊本沖の埋め立てに よる土地需要は現在のところ見通せないことから、新居浜市最終 処分場西側護岸の延命化対策に代わる東予港の航路浚渫土砂の 受け入れによる海面土砂処分場の建設の可能性について、松山港 湾空港整備事務所と協議を行っている。

3月末に情報交換を行ったが、平成31年度以降の東予港の航路浚渫を行うかどうかについては、愛媛県の判断となることから、愛媛県の動向について情報交換をお願いしている。

6月頃に県の方針が示されるとのことで、それを待って、次回 協議を行うこととしている。

事業化への道は厳しいという感触ではあるが、土砂処分場計画 が進めば新居浜市にとってメリットは大きいため、今後も協議を 行っていきたいと考えている。

なお、「港湾施設の耐震補強」については、おおむね予定どお

り進捗している。

選挙管理委員会事 務局長

「投票率向上のための諸施策の検討」に関し、計画していた二つの選挙啓発イベントを実施するとともに、若者の選挙への関心を高める事業を積極的に行った。選挙権年齢拡大以降、投票率については10歳代が20歳代を上回る状態であることから、この現象が一過性にならないよう、引き続き選挙啓発に取り組む。

市長

ただいまの3部局について、何かご質問、ご意見はないか。

副市長

消防の定員の見直しはじっくり協議すればよいが、救急車について、火災用のポンプ車を代わりに出すことは避けないといけない。今の体制でもう1台増やしてもいけるのであれば、来年度に向けて検討してほしい。

消防長

まずはハードからということで、検討させていただく。

市長

消防団の増員は考えなくてよいか。

消防長

増員については、考えなくてよいのではないか。

市長

標準的な団員数が何人というような、指標のようなものはないか。

消防長

ない。ただ、時代の流れの中で、今は792人と言う定数を設けているが、現在740人ほどの充足率となっている。特に、別子、大島地区の充足率が非常に低いが、これを上げても集まらないという現状がある。

市長

地域によっては厳しいところもある。例えば松山市で行っているような企業との連携についてはどうか。

消防長

考えている。

市長

港湾計画の見直しに関し、10年近く見直しと言われているが、動いていない。方向を出してほしい。西条の東予港は終わる

のではないか。

港務局事務局長

東予港のオレンジフェリーが利用予定の岸壁整備は、8月頃に 岸壁の整備が終わり、新造船が導入され利用開始予定とのことで ある。

市長

あれが終われば、港湾の仕事が無くなるのではないか。

港務局事務局長

東予港の中央航路は、計画は190mの航路幅であるが、暫定 供用として150mの幅で8月頃に運行を開始する予定と伺っ ている。フェリー会社としては190メートルまで幅を広げてと いうことで要望している。150mの暫定幅では、風等で運行が 休止になる頻度が高くなるので、計画どおり190mで掘ってい ただきたいという話である。それを掘るとなると、約80万立方 メートルの浚渫土量が発生し、その全ての処分場所は確保できて いない。

事業を進めるかどうかは愛媛県の判断ということで、8月頃位 に岸壁供用を行い、運航を開始し、どの程度暫定幅の影響がある のか、その辺りを見てから、計画どおり掘るのかどうか、決めて いくのではないか。

市長

東予港の仕事が終わった時の次の仕事を港湾局自体が探していたはずである。こちらからお願いできるような状態を早く作らないといけない。早急にお願いする。

他にはないか。

(なし)

重要事業及び懸案事項、また私の公約に関する今年度の取組み結果、総括に関して報告いただいたが、既に通知のあったように、 平成30年度の部局執行方針についても、既に部局内で協議いただき、作成いただいている途中かと思う。

今年度の取組み結果をもとに、来年度も継続するのかどうかについて部局内で慎重に協議いただくとともに、来年度の新規項目の選定についても、よく精査し、最終的な部局執行方針を作成するようお願いする。これについては、年度が改まって、また報告いただきたいと考えている。

特に、先ほどの報告の中で、思っていたような結果が出せてい

ないものもあったが、これらについては、来年度も引き続き取り 組む場合は、早い時期から対応を進めるよう、スタートダッシュ を意識し、取り組んでいただくようお願いする。

(2) 新居浜市市制施行80周年記念事業の報告について(企画部)

市長

次に、「新居浜市市制施行80周年記念事業の報告について」、 企画部から説明をお願いする。

企画部長

新居浜市市制施行80周年記念事業については、ふるさと映画 の公開は今年秋とはなるが、先日の24日(土)、25日(日)に 開催した「あかがね産業博」をもって、一応全ての事業が終了し た。

各事業の担当課においては、事業の企画段階から始まり、準備、 運営等、ご苦労も多かったことと思う。

職員の皆さんには、会場へ足を運んでいただくとともに、ボランティア等でも多くの方にご協力いただき、この場をお借りして お礼申し上げる。

今年度、この庁議を80周年記念事業の「実施本部」として位置付け、随時、各事業の報告や実行委員会における検証結果の報告等を行わせていただいた。

今年度実施した20の事業について、決算が未確定の事業もあるが、現時点での参加人数及び経費等を一覧表にしている。支出合計は1億6,547万円で、参加者数は約20万3,000人であった。

なお、各事業の実績報告書も作成しているところであり、まと まり次第、職員の皆様にも報告したいと考えている。

各種記念事業の開催を通じ、市民の皆さんにとって、先人の偉業や伝統・文化を再認識する機会となるとともに、新居浜の良さを広くアピールすることもできたのではないかと考えている

我々は卒業するが、これからの職員の方々には、今回の80周年記念事業を踏まえ更に90周年、100周年へと繋げていっていただきたいと思っている。

市長

ただ今の説明で、何かご質問等はないか。

(なし)

3 協議事項

(なし)

4 連絡事項

(1) 平成29年度定期監査指摘事項等総括及び平成30年度監査実施計画(案) について(監査委員事務局)

市長

本日の議題は以上である。

協議事項は無いため、連絡事項に移る。

平成29年度定期監査指摘事項等総括及び平成30年度監査 実施計画(案)について、監査委員事務局から説明をお願いする。

監查委員事務局長

まず、平成29年度定期監査指摘事項等について、

1 公共施設の管理運営について

公共施設の適正管理及び効果効率的な利用を促進するため、利 活用が十分進んでいない施設や老朽化により利便性に支障が生 じている施設については、利活用を促すための取組とともに将来 需要や施設としての存続ニーズを検討し、できる限り早期に方針 決定を行うようにしていただきたい。

2 滞納債権の管理について

債権管理の取組により、滞納債権全体については収入率が向上するなど一定の成果が見られるが、私債権の滞納繰越分については徴収率が著しく低いものも見受けられる。適正な債権管理と滞納債権の的確な回収等に努めていただきたい。

3 業務委託等の契約について

業務委託等の契約締結に至る過程において、競争性、経済性等 への配慮が不足していると思われる事案や、契約後の管理と検証 が不十分と思われる事例が散見される。次の点を確認いただきたい。

- ア 事業実施方法、効果等を精査し、経費低減の余地がないか 常に強いコスト意識を持って事業を見直すこと。
- イ 見積依頼事業者の組み合わせ変更を柔軟に行うこと。
- ウ 一者随意契約の場合は、見積書の内容を特に厳格に査定するとともに、起案文書にその適正性や経緯等について分かり やすく記載すること。
- 4 契約事務について

新居浜市役務の提供等に係る契約に関する事務取扱要綱、契約 事務マニュアル等の規定が守られていない事例がある。要綱等に 基づき遺漏のない対応をしていただきたい。

5 公金等の事務処理について

公金等の適正な事務処理については、極めて重要であることから、課所長等決裁権者は十分確認し、チェック体制及び指導の強化を図ることが必要である。

6 消費税の取扱い(表記)について

消費税及び地方消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札者(見積事業者)は「見積もった価格(契約金額)の108分の100に相当する金額を入札書(見積書)に記載し、契約金額は入札書(見積書)に記載された金額に8%に相当する額を加算した金額とする。」ということになっている。

7 その他

(1)個別検討事項の取組について

課題・懸案事項等について、解決に向けた取組が進んでいないものや、新たに指摘した項目も数多くある。再度、問題の内容を精査するとともに、関係する部局間の連携強化を図り、安易に過去を踏襲すること、放置することのないよう問題の解決に向け、より積極的な取組を行うことが必要である。

等の指摘があった。

各部局長においては、こういった点にご留意いただき、適正かつ効率的な事務執行をお願いする。

次に、平成30年度監査においての基本方針である。 特に重点的な取り組みとして、

1 予算執行方針を踏まえ、行政改革及び効率的な行財政の執行 がなされているか、経済性、効率性、有効性といった行政監査 的な視点から実施する。

- 2 法令遵守に基づく正確な事務処理が行われているか、特に、 ①収入事務、②補助金交付事務、③契約業務、④公金等の管理、 ⑤公有財産の管理については、共通監査項目として、確認を行 う。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全な 財政運営が行われているか、4つの財政指標算出が適正になさ れているかを検証する。
- 4 前年度定期監査の指摘については、指摘後の対応及び再発防 止策等について検証を行う。
- 5 行政の透明性確保と適正な運営に資するため、監査の結果について、市長をはじめ、関係機関に報告するとともに、各公民館や本市のホームページ等を通じ市民に公表する。

以上の5項目を重点項目として取り組んでいく。

次に、定期監査等の日程であるが、ご覧のような日程で実施したいと考えているので、よろしくお願いしたい。

昨年と同様、工事監査については、10月の地方祭前に実施する。

順序については、計画表の通りとなっているので、ご確認をお願いしたい。

なお、議会事務局及び農業委員会については、4月13日が資料提出期限となっているので、ご準備をよろしくお願いしたい。

監査実施計画書(案)の全体については、後ほど、お目通しいただけたらと思うが、監査実施計画書については、4月2日に、各部局長・課所長宛てメール送信のうえ、庶務担当会議において内容説明を予定しているので、よろしくお願いしたい。

市長

ただ今の説明で、何かご質問等はないか。

説明の中で「文書事務等について」とあったが、公文書の管理 は、規程であるのか。

総務部長

規程である。

市長

日程に関し、出先機関、例えば保育園等も行っているのか。

監查委員事務局長

保育園については、3年で一巡するような形となっている。

(2)「Hello!NEW新居浜FM78.0開局式」の開催等について(市長)

市長

私から一点申し上げる。

あさって3月31日(土)、午後6時から、あかがねミュージ アムにおいて、市制施行80周年記念事業である「ふるさと映画 製作報告会」が行われる。

これに先立ち、同じくあかがねミュージアムで、午後4時30分から、「Hello!NEW新居浜FM78.0開局式」を開催する。

いよいよ4月1日から本放送を開始する「Hello!NEW新居浜FM78.0」の記念すべきイベントであり、総務省情報流通行政局 地域放送推進室の吉田室長様もお越しになられる。

部局長の皆さんには、積極的な参加をお願いする。また、18時から開催の「ふるさと映画製作報告会」に来られる職員の方には、早目に来場いただくよう伝えていただくとともに、部局内の職員に周知いただき、より多くの職員に参加いただけるよう、ご協力よろしくお願いする。

(3) その他

市長	
----	--

ここで、今年度をもって退職される部局長さんに、一言ずつ挨 拶をお願いしたい。

≪退職者 挨拶≫

≪市長 感謝の言葉≫

市長

それでは、以上で平成29年度第10回庁議を終わる。